

居宅介護支援事業所に係る特定事業所集中減算の取扱いについて

1 制度の仕組み

平成18年4月からの法改正により導入された制度で、居宅介護支援事業所（ケアプラン作成事業所）が前6月間に作成したケアプランにおいて、該当する居宅サービスについて、正当な理由がなく、特定の事業者の割合が80%を超えた場合、当該事業所が担当している全ての利用者の居宅介護支援費から、1人につき月200単位を減算するというものである。

2 判定期間(前期：3月～8月、後期：9月～2月)

減算適用期間（判定期間が前期：10月～3月、後期判定期間：4月～9月）

3 具体的な計算式

当該居宅サービスに係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数
÷当該居宅サービスを位置付けた居宅サービス計画数

4 算定手続き

算定の結果、80%を超えた場合については、前期は9月15日までに、後期は3月15日までに、次の(1)～(5)を記載した書類(様式1及び様式2)及び確認資料を古賀市長に提出しなければならない。(内容を網羅していれば、別の様式を利用して差し支えない。)

なお、80%を超えなかった場合についても、各事業所において当該書類を5年間保存しなければならない。

- (1) 判定期間における居宅サービス計画数
- (2) 各居宅サービスのそれぞれが位置付けられた居宅サービス計画数
- (3) 各居宅サービスのそれぞれの紹介率最高法人が位置付けられた居宅サービス計画数、並びに紹介率最高法人の名称、住所、事業所名及び代表者名
- (4) 算定方法で計算した割合
- (5) 算定方法で計算した割合が80%を超えた場合であって、正当な理由がある場合においては、その正当な理由

5 古賀市における「正当な理由」の方針

- (1) 居宅介護支援事業者の実施地域に各サービスが5事業所未満である場合
※「居宅介護支援事業者の実施地域」とは、「運営規程に定める通常の事業の実施地域」とする。

*確認資料：運営規程、給付費明細書にて検証

(2) 特別地域居宅介護支援加算を受けている事業者である場合

* 確認資料：特別地域居宅介護支援加算をしている書類

(3) 判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下であるなど、小規模事業所である場合

* 確認資料：給付管理票総括票

(4) 判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた計画件数が1月当たり平均10件以下である場合

* 確認資料：法人ごとに対象となるサービスを位置付けた内訳資料（内訳計算書）

(5) サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合等により特定の事業者
に集中していると認められる場合

※原則として「サービスの質が高い」とは、

①先駆的・先験的な事業で国のモデル事業等として実施しているサービスの場合

②利用者の自立の向上が図られ、モデルとなるサービスの提供が行われていると、地域ケア会議において認められた場合（当該サービスの算定件数から当該サービスが提供されている利用者の数を除外する。様式2にて当該サービスの算定件数から除外し、再計算したものの提出が必要）

* 確認資料：モデル事業を証明する書類を検証、地域ケア会議議事録、居宅サービス計画等を検証

(6) その他、正当な理由と古賀市長が認めた場合

（様式2にて当該サービスの算定件数から除外し、再計算したものの提出も必要）

① 次に掲げる者に該当する利用者の数を算定件数から除外する。

ア 社会福祉法人における減免制度を利用している者

* 確認資料：給付費明細書にて検証

イ サービスの開始に当たって、市町村等（地域包括支援センター及び在宅介護支援センターも含む。）から緊急時の対応を依頼された利用者及び市町村等からの受託事業に該当する利用者

* 確認資料：市町村からの検証書類及び経緯が明らかな文書（ケアプランや支援経過等）にて検証

ウ 65歳未満の全額生活保護の利用者（Hから被保険者番号が始まる利用者）

* 確認資料：給付費明細書等にて検証